

「行財政改革アクションプラン」の主な実績について（R5.5～R6.4）

<行財政改革アクションプランの概要>

目的：県民・企業・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となり、「すべての世代がチャレンジできる社会」、「しあわせ、あんしんを実感できる社会」を目指して新たな県政を力強く進めていくため、5つの方針を掲げ、行財政改革を推進

推進期間：令和元年度～令和5年度（5年間）

実施項目：方針1 県民主役の県政推進

クレド（行動規範）の策定・活用／徹底現場主義による県政推進／現場機能の強化・効率化

方針2 市町との協働強化

方針3 仕事の進め方改革

AI等の積極活用／効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針4 人材の確保・育成

適正な人員配置／職員の能力・多様性の向上／女性職員の活躍推進／グローバル人材の育成・活躍推進

方針5 健全財政の堅持

歳入の確保／歳出の合理化・重点化／県有資産のマネジメント強化／収支見通しに基づく健全な財政運営

方針1 県民主役の県政推進

クレド（行動規範）の策定・活用

- ・クレドを人事評価の評価項目や目標管理に反映
- ・職員への更なる浸透に向けて、クレドポスターの庁内掲示の徹底や庁内放送による職員への働きかけを実施
- ・クレド実践の優れた成果を上げた職員を毎年表彰
（クレドアワード。R5年度は知事賞・副知事賞18件、部局長賞・奨励賞21件）

方針2 市町との協働強化

(1) 市町職員の確保を支援

- ・市町の要請に応じ、市町単独での確保が困難な技術職員を派遣（計20名：土木15、農業土木4、建築1）

(2) 「防災先進県ふくい」の確立

- ・大規模災害の発生に備えた地域防災力の向上や被災地支援の体制強化を図るため、防災安全部に『理事(防災)』を新設。
- ・部局横断のタスクフォースを設置して、能登半島地震の課題を部局連携体制で振り返り、被災者の視点を積極的に取り入れて本県の防災・減災対策の拡充を図る
- ・市町の消防職員を県の消防保安課に2人受入れ

方針3 仕事の進め方改革

AI等の積極活用

- ・RPA等の全庁への導入に取り組み、215業務で約4,900時間の業務時間削減
- ・生成AIの有効な利用法や課題を把握するため、タスクフォースを設置するとともに、生成AIの活用により県の業務の生産性を向上させる効果を確認し、令和6年4月から生成AIを本格導入

効率的な働き方・多様な働き方の推進

(1) 超過勤務の上限時間の適正管理

- ・超過勤務が多い所属の所属長面談を実施し、業務分担の見直しなどの超過勤務縮減策を協議するとともに、職員の健康管理の徹底について指導

1人あたり超過勤務時間数 (災害対応等を除く)	平均10.9時間/月(前年度比▲12.1%)
年720時間超の超過勤務者数	平均9.3時間/月(前年度比▲2.9%) 10人(前年度比▲8人)

(2) 従来 of 行政事務やルールの見直し

- ・令和5年3月より、庁内チームを設置して、条例・規則等を対象としたアナログ規制の見直し作業を開始
- ・令和5年度において、本県のアナログ規制に該当する項目について規則改正などの法制面の見直しや運用面の見直しを実施し、令和6年度は、新たなデジタル技術を活用した見直しに着手するなどアナログ規制の見直しの取組みを拡大

(3) テレワークの推進

- ・テレワーク推進月間の拡充(年1回→年3回)など、職員に対して積極的な実施を推奨し、緊急時の業務継続や家庭・仕事の個別事情に応じた柔軟な働き方の1つとして着実に定着(令和5年度は、実施可能な全職員が1回以上テレワークを実施)

(4) 場所にとらわれない働き方の推進

<ペーパーレス>

- ・令和5年度において、紙使用量を全庁的に通年で58.0%(平成30年度比)削減し、テレワークの推進や年休・超勤など、ワークライフバランスの向上をさらに推進

<フリーアドレス>

- ・令和5年度までに、本庁78所属のうち29所属(37%)をフリーアドレス化。令和6年度は、新たに9部局39所属で導入し、全体の約90%に相当する68所属にまで拡大を進め、令和7年度中の100%を目指す。

(5) フレックスタイム制等の推進

- ・家庭と仕事との調和を図りながら効率的に働くため、令和5年4月からフレックスタイム制を導入し、令和6年5月現在で約50人が利用
- ・所属長からの声掛けや、休業取得時の代替職員確保等により、男性の育休取得者をカバーできる体制を整備し、令和5年度の男性職員の育児休業取得者が100%を達成するなど、多様な働き方を選択できる職場づくりを推進

方針4 人材の確保・育成

適正な人員配置

(1) 全国最少水準の職員数を基本としつつ、必要な人員を配置

- ・令和6年4月において、新幹線効果を最大化するインバウンドやまちづくり、女性活躍などの重点分野や地域防災体制の強化のために、必要な人員を配置。新たな行政需要への対応等により職員数は増加するが、全国最少水準を維持

	R2.4	R3.4	R4.4	R5.5	R6.4
一般行政部門（対前年増減）	2,780人	2,886人 (+106人)	2,948人 (+62人)	2,990人 (+42人)	3,028人 (+38人)

(2) 採用の確保

- ・県政の課題解決に取り組む人材を確保するため、R5年度の採用試験から、試験日程を2カ月前倒しした「行政（アピール枠）」と「技術先行枠」を新設

(3) 障がい者の採用促進

- ・令和6年4月に51人（常勤2人、会計年度任用職員49人）を採用し、障がい特性や本人希望を踏まえて配置先を決定
- ・令和3年4月に「ふくいハートフルオフィス」の定員を5人から10人に拡大。令和6年4月からは、ハートフルオフィスでの就労経験を通じてスキルアップを図った3人が公的機関や民間企業等への一般就労を実現

	R 2. 4	R 3. 4	R 4. 4	R 5. 4	R 6. 4
障がい者採用数（障がい者雇用率※）	35人(2.51%)	59人(3.05%)	48人(2.91%)	50人(3.21%)	51人(-)

※障がい者雇用率は、各年6月1日時点。法定雇用率は、R2年度が2.5%、R3年度～R5年度が2.6%、R6年度が2.8%

職員の能力・多様性の向上

(1) 県内中小企業等との人事交流を促進

- ・県内中小企業へ職員を派遣し、小売業の戦略や持続可能な産業の在り方についての実地研修を実施
R5実績 10人 … RENEW 実行委員会3人、医療法人社団オレンジ2人、(株)akeru2人、(株)デキタ2人、エルパ1人
- ・企業の経営感覚や実情を現場で学ぶため、令和3年4月から県内企業への長期派遣を開始し、令和6年4月からは新たに、「まちづくり福井(株)」と「港都つるが(株)」に県職員を1名ずつ派遣

(2) 地域貢献活動に関する兼業の推奨（R元年～）

- ・「福井県地域ビジネス兼業促進制度」を創設し、NPOや地域団体など、職員の兼業による地域貢献活動を推奨
R5実績 11件 … 農事組合法人での集落営農支援、福井駅周辺活性化のための「まちなかイベント」への参画 等

(3) 意欲を高める人事制度の見直し

- ・令和6年4月異動において、若手職員2名を新たなディレクター（こども応援ディレクター、人財発掘ディレクター）に抜擢し、チャレンジ応援等と併せ、総勢6名体制で県の特命課題を推進
- ・カーボンニュートラルディレクターとして、県内の推進体制整備に尽力した若手職員を、通常より1年早く主任に昇任
- ・チャレンジ制度（庁内公募）に応募した職員の78.6%を、希望する主要ポストやプロジェクト担当に配置

- ・スポーツや創業・ベンチャー支援など、若手の力が活きる所属において、40歳未満の企画主査9人を本庁グループリーダーとして配置

女性職員の活躍推進

(1) 女性職員の管理職への積極的登用

- ・令和6年4月異動において、新たに21人の女性職員を管理職員に登用。女性管理職割合は過去最高の23.2%
- ・県庁女性職員の職域を更に拡大し、土木職では初めてとなる女性管理職を2名登用

<目標> 女性管理職割合 R5年度までに20.0%以上

知事部局	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
女性管理職割合 (女性管理職数)	15.9% (69人)	17.4% (78人)	18.9% (89人)	21.0% (101人)	23.2% (114人)

(2) 女性職員のキャリア形成を支援

- ・女性キャリア研修を実施し、女性職員の働き方のロールモデルとなる人材を育成(2回開催、21人参加)

方針5 健全財政の堅持

歳出の合理化・重点化

- ・令和6年度当初予算編成において、北陸新幹線の開業効果を最大化させるための事業や、新産業創出・観光振興など中長期的な県税収入の増加を意識した事業を重点的に予算化

(・北陸新幹線開業効果の最大化	126事業、10,970百万円
	・地域経済のイノベーション	35事業、739百万円
	・Society5.0時代の新産業創出	13事業、5,986百万円

収支見通しに基づく健全な財政運営

- ・ 令和6年度当初予算編成に合わせ、今後10年間の財政収支見通しを策定・公表
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高、財政調整のための3基金残高などの財政指標のすべての項目について、プランの目標を達成見込み

<財政指標の目標と実績>

	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末（見込）	目標
財政調整のための3基金残高	143億円	141億円	151億円	163億円	100億円以上
県債残高 （臨時財政対策債を除く）	5,055億円	5,180億円	5,350億円	5,655億円	6,000億円未満